

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第53期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 センコン物流株式会社

【英訳名】 SENKON LOGISTICS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長兼CEO 久保田 晴 夫
兼営業本部長

【本店の所在の場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理 柴 崎 敏 明
本部長兼法務部長兼法務課長

【最寄りの連絡場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理 柴 崎 敏 明
本部長兼法務部長兼法務課長

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間		第53期 第1四半期 連結累計期間		第52期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
営業収益 (千円)		3,016,486		2,731,300		11,822,558
経常利益 (千円)		33,885		90,945		180,347
四半期純利益または 四半期(当期)純損失() (千円)		46,728		22,846		131,401
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		69,467		19,179		134,402
純資産額 (千円)		4,692,292		4,613,893		4,595,287
総資産額 (千円)		13,549,740		13,077,572		13,296,093
1株当たり四半期純利益金額 または四半期(当期)純損失金額 () (円)		8.97		4.40		25.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		34.0		34.5		33.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		96,234		166,065		498,171
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		246,267		146,776		554,611
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		104,233		281,572		232,512
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		1,878,297		1,374,071		1,636,439

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第52期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。第52期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有していないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第53期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第52期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響により生産活動の停滞や輸出の減少、電力供給不安等による経済活動の混乱に加え、長期化している円高やデフレ状況の継続もあり先行きの情勢を見極めることが困難な状況で推移しました。

このような厳しい状況のなかで当社グループは、人的資源を含めた経営資源の再配分を行ない震災による事業活動の停滞を最小限に止めながら顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動を展開し、新規顧客の獲得と既存顧客の取引拡大に努めるとともに、商物一体物流サービスにおいては、鳥取県ロシアビジネスサポートシステム設置運營業務を受託し、ロシア極東地域での事業基盤の伸張が図られました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、貨物の輸送量・取扱高が増加し運送事業及び倉庫事業とも増収となりましたが、乗用車販売事業においては、サプライチェーンの寸断等による自動車生産の大幅な落ち込みが新車販売に大きく影響し、2,731百万円（対前年同四半期比90.5%）となりました。利益面におきましては、運送事業及び倉庫事業の増収効果と全体的なコスト抑制等により、営業利益は95百万円（対前年同四半期比219.3%）、経常利益は90百万円（対前年同四半期比268.4%）、四半期純利益は前年同四半期に計上した資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額がなくなり、22百万円（前年同四半期は46百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運送事業

運送事業につきましては、電気・電力及び建設関連貨物等の輸送量が減少しましたが、既存顧客の受注高の増加により、食品や化学製品及び新規顧客の獲得による輸送量が増加し、営業収益は1,093百万円（対前年同四半期比102.5%）となりました。営業利益は、増収効果により、33百万円（対前年同四半期比178.6%）となりました。

倉庫事業

倉庫事業につきましては、建設関連貨物等の取扱高が減少しましたが、医薬品・日用品及び情報管理サービスにおいて文書保管が増加し、また、震災後の被災地向けの支援物資の保管もあり、営業収益は515百万円（対前年同四半期比110.0%）となりました。営業利益は、増収効果により、122百万円（対前年同四半期比133.7%）となりました。

乗用車販売事業

乗用車販売事業につきましては、中古車販売及び車検・修理等のサービス部門で取扱いが増加しましたが、新車販売については、サプライチェーンの寸断等による自動車生産の大幅な落ち込みが影響し、営業収益は941百万円（対前年同四半期比71.0%）となりました。営業利益は、減収の影響により、10百万円（対前年同四半期比28.9%）となりました。

金融事業

金融事業につきましては、貸付金回収等による残高の減少及びリースアップ物件の増加等により、営業収益は28百万円（対前年同四半期比86.0%）となりました。営業利益においては、3百万円（対前年同四半期比65.7%）となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、食品関連の国際貨物及び葬祭事業で取扱いが増加し、営業収益は191百万円（対前年同四半期比121.3%）となりました。営業利益は、増収効果により、23百万円（対前年同四半期は1百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、13,077百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.8%減少し、3,720百万円となりました。これは、現金及び預金が188百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、9,356百万円となりました。これは、有形固定資産が61百万円減少したことなどによります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、8,463百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、3,975百万円となりました。これは、短期借入金が110百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、4,487百万円となりました。これは、長期借入金が148百万円減少したことなどによります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、4,613百万円となりました。これは、利益剰余金が22百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」というのは、1,374百万円となり、前第1四半期連結累計期間末に比べ504百万円(26.8%)減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果得られました資金は166百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ69百万円増加しました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益が96百万円増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は146百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ支出が99百万円減少しました。その主な要因は、定期預金の預入による支出が73百万円増加したものの、有形固定資産の取得による支出が155百万円減少したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は281百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ支出が385百万円増加しました。その主な要因は、長期借入金による収入が410百万円減少したことなどによります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,712,000
計	21,712,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数 (株)(平成23年6月 30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,651,000	5,651,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利内 容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式です。 単元株式数は、1,000株です。
計	5,651,000	5,651,000		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		5,651,000		1,262,736		1,178,496

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 456,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,192,000	5,192	同上
単元未満株式	普通株式 3,000		同上
発行済株式総数	5,651,000		
総株主の議決権		5,192	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式657株が含まれております。

- 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) センコン物流(株)	宮城県名取市下余田 字中荷672 1	459,000		459,000	8.12
計		459,000		459,000	8.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人より四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,745,539	1,557,271
受取手形及び営業未収入金	1,205,863	1,361,156
商品	351,137	248,673
貯蔵品	24,664	17,124
その他	553,437	587,932
貸倒引当金	52,643	51,576
流動資産合計	3,827,998	3,720,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,193,552	3,152,654
機械装置及び運搬具(純額)	357,346	338,313
土地	4,452,080	4,452,080
その他(純額)	40,845	38,825
有形固定資産合計	8,043,825	7,981,874
無形固定資産	36,091	34,794
投資その他の資産		
その他	1,434,867	1,387,433
貸倒引当金	47,457	47,664
投資その他の資産合計	1,387,409	1,339,769
固定資産合計	9,467,326	9,356,438
繰延資産	768	553
資産合計	13,296,093	13,077,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,290,247	1,343,285
短期借入金	302,700	192,700
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	1,470,922	1,468,722
リース債務	6,304	10,079
未払法人税等	48,971	29,544
賞与引当金	53,918	103,618
災害損失引当金	151,464	132,768
その他	654,261	655,143
流動負債合計	4,018,789	3,975,860
固定負債		
長期借入金	3,986,929	3,837,952
リース債務	19,230	14,149
退職給付引当金	346,142	343,791
役員退職慰労引当金	131,716	109,595
資産除去債務	45,597	45,663
その他	152,399	136,667
固定負債合計	4,682,016	4,487,819
負債合計	8,700,805	8,463,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,189,881	1,189,881
利益剰余金	2,432,630	2,455,476
自己株式	346,676	348,347
株主資本合計	4,538,571	4,559,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,682	38,831
繰延ヘッジ損益	311	2,415
為替換算調整勘定	5,344	5,428
その他の包括利益累計額合計	42,338	46,676
新株予約権	14,517	15,614
少数株主持分	84,537	85,208
純資産合計	4,595,287	4,613,893
負債純資産合計	13,296,093	13,077,572

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	3,016,486	2,731,300
営業原価	2,593,643	2,286,621
営業総利益	422,842	444,679
販売費及び一般管理費	379,330	349,249
営業利益	43,512	95,429
営業外収益		
受取利息	399	285
受取配当金	1,851	447
受取賃貸料	5,700	1,653
受取保険金	-	17,339
その他	14,511	5,540
営業外収益合計	22,463	25,265
営業外費用		
支払利息	27,065	24,353
その他	5,025	5,395
営業外費用合計	32,090	29,749
経常利益	33,885	90,945
特別利益		
固定資産売却益	557	1,636
貸倒引当金戻入額	600	-
国庫補助金	1,800	-
災害見舞金	-	2,952
雇用調整助成金	-	3,504
その他	-	132
特別利益合計	2,957	8,226
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	600	25
投資有価証券評価損	17,766	24,922
固定資産圧縮損	1,800	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36,465	-
その他	2,809	247
特別損失合計	59,443	25,194
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	22,600	73,977
法人税、住民税及び事業税	18,319	25,847
法人税等調整額	2,439	24,613
法人税等合計	20,758	50,460
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	43,358	23,516
少数株主利益	3,369	670
四半期純利益又は四半期純損失()	46,728	22,846

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	43,358	23,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,580	2,148
繰延ヘッジ損益	3,110	2,104
為替換算調整勘定	5,417	84
その他の包括利益合計	26,108	4,337
四半期包括利益	69,467	19,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,837	18,509
少数株主に係る四半期包括利益	3,369	670

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	22,600	73,977
減価償却費	101,167	104,985
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,646	2,351
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,399	22,120
賞与引当金の増減額(は減少)	46,600	49,700
貸倒引当金の増減額(は減少)	81	860
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	18,696
受取利息及び受取配当金	2,251	732
支払利息	27,065	24,353
受取保険金	-	17,339
投資有価証券評価損益(は益)	17,766	24,922
有形固定資産除売却損益(は益)	44	1,611
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36,465	-
売上債権の増減額(は増加)	4,699	155,292
営業貸付金の増減額(は増加)	7,408	2,670
たな卸資産の増減額(は増加)	158,586	118,818
仕入債務の増減額(は減少)	145,036	53,038
未払消費税等の増減額(は減少)	13,338	12,737
その他	8,123	24,297
小計	206,289	216,558
利息及び配当金の受取額	2,284	914
利息の支払額	25,801	25,913
保険金の受取額	-	17,339
法人税等の支払額	86,538	42,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,234	166,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	17,920	91,900
定期預金の払戻による収入	31,320	29,700
有形固定資産の取得による支出	226,089	70,673
有形固定資産の売却による収入	3,711	2,033
無形固定資産の取得による支出	255	-
投資有価証券の取得による支出	36,987	20,521
投資有価証券の売却による収入	-	-
貸付けによる支出	5,440	300
貸付金の回収による収入	5,394	4,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	246,267	146,776

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	80,000	-
短期借入金の返済による支出	200,000	110,000
長期借入れによる収入	710,000	300,000
長期借入金の返済による支出	416,866	451,177
設備関係割賦債務の返済による支出	16,318	18,697
自己株式の取得による支出	5,751	1,671
配当金の支払額	39,130	27
少数株主への配当金の支払額	7,700	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,233	281,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,417	84
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	51,218	262,367
現金及び現金同等物の期首残高	1,929,515	1,636,439
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,878,297 ₁	1,374,071 ₁

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,978,847千円	現金及び預金勘定 1,557,271千円
預入期間が3か月を超える定期預金 100,550千円	預入期間が3か月を超える定期預金 183,200千円
現金及び現金同等物 1,878,297千円	現金及び現金同等物 1,374,071千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,114	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	金融事業	その他の 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	1,066,709	468,472	1,325,108	3,602	152,593	3,016,486		3,016,486
セグメント間の内部 営業収益または振替高		25	5	29,791	5,597	35,419	35,419	
計	1,066,709	468,497	1,325,114	33,393	158,190	3,051,905	35,419	3,016,486
セグメント利益または損失 ()	18,808	91,734	35,473	4,597	1,216	149,397	105,885	43,512

- (注) 1 セグメント利益の調整額 105,885千円は、セグメント間取引消去 209千円、各報告セグメントに配分してい
ない全社費用 105,675千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	金融事業	その他の 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	1,093,716	515,224	936,570	986	184,802	2,731,300		2,731,300
セグメント間の内部 営業収益または振替高			4,896	27,746	7,133	39,776	39,776	
計	1,093,716	515,224	941,466	28,733	191,936	2,771,076	39,776	2,731,300
セグメント利益	33,586	122,608	10,254	3,022	23,699	193,171	97,742	95,429

- (注) 1 セグメント利益の調整額 97,742千円は、セグメント間取引消去 1,138千円、各報告セグメントに配分してい
ない全社費用 96,603千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額または 四半期純損失金額()	8円97銭	4円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益または四半期純損失()(千円)	46,728	22,846
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額または 四半期純損失金額()(千円)	46,728	22,846
普通株式の期中平均株式数(株)	5,209,035	5,193,870

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

ストックオプション(新株予約権)の発行

当社は、平成23年7月12日開催の取締役会において、平成23年6月29日開催の当社第52回定時株主総会で承認されました会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」について、具体的な内容を下記のとおり決議いたしました。

新株予約権の割当日	平成23年7月27日
新株予約権の発行数	230個 (新株予約権1個当たりの株式数1,000株)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 5名 140個 当社の執行役員 3名 25個 当社の従業員 50名 65個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 230,000株
新株予約権の行使に際しての払込金額	595,000円 (1株当たり595円)
新株予約権の払込金額	新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする
新株予約権の行使期間	平成25年7月29日～平成33年7月9日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

センコン物流株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 田 増 三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 英 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、センコン物流株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年7月12日開催の取締役会において、ストックオプションとして新株予約権の発行について決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。